



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 東リ株式会社

コード番号 7971 URL <http://www.toli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永嶋 元博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長

(氏名) 荒木 陽三

TEL 06-6494-6691

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	20,560	2.4	483	45.0	527	14.3	329	24.3
28年3月期第1四半期	20,077	0.1	333	241.7	461	151.8	264	200.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 266百万円 (△56.3%) 28年3月期第1四半期 609百万円 (124.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	5.34	—
28年3月期第1四半期	4.29	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	69,157	30,032	43.2
28年3月期	72,923	30,323	41.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 29,870百万円 28年3月期 30,162百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	2.00	—	7.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,500	0.1	700	△28.8	750	△31.1	400	△35.6	6.48
通期	92,800	1.0	4,050	5.9	4,100	4.9	2,700	11.5	43.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	66,829,249 株	28年3月期	66,829,249 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	5,137,003 株	28年3月期	5,136,563 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	61,692,446 株	28年3月期1Q	61,700,736 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調は維持されたものの、為替や株価水準の急変動等により不安定な一面も見られました。また、英国のEU離脱問題をはじめ世界情勢の目まぐるしい変化によって景況感が後退するなど、先行き不透明感が高まりました。インテリア業界では、オフィス関連やホテルのリニューアル需要は底堅く推移しましたが、医療・福祉施設向け需要は前期に続き弱い動きとなりました。

このような状況の中、当社グループは独自性のある製品開発や提案営業を推進し、新たな需要の創出に注力してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は20,560百万円（前年同期比2.4%増）となりました。利益面では、原材料コストが低減する中、高付加価値製品の拡販や生産効率の向上に努め、営業利益は483百万円（前年同期比45.0%増）、経常利益は527百万円（前年同期比14.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は329百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

#### <プロダクト事業>

塩ビ床材では、長期間ワックスメンテナンス不要のビニル床シート「マチュアNW」が順調に売上を伸ばしたほか、ビニル床タイル「ロイヤルシリーズ」が堅調に推移しました。また、4月には床材の意匠を損なわない新しいシート継目処理工法「ジョイントシールド」（特許出願中）を発売し、各方面より高いご評価をいただいております。カーペットでは、デザイン性に優れたタイルカーペット「GXシリーズ」や住宅向けのタイルカーペット「ファブリックフロア」が好調に推移しました。壁装材では、ビニル壁紙シリーズ「パワー1000」が好評で売上を伸ばすなど前年同期を上回りました。カーテンは、「プラスポヌール 2016-2019」の発売前であったことなどから前年同期を下回る売上となりました。これらの結果、プロダクト事業の売上高は12,663百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は572百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

#### <インテリア卸及び工事事業>

インテリア卸事業では、主に非住宅分野での需要が底堅く推移し、カーペットを中心に売上を伸ばしたほか、ブラインド等のインテリア金物の仕入売上が増加しました。一方、工事事業では前年同期に比べて大型物件の受注が少なかったことから、売上は減少しました。利益面では、広告宣伝費等の販管費が増加したことなどから、インテリア卸及び工事事業の売上高は13,182百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は106百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、季節変動に伴う売上債権の減少等により、前期末に比べ3,765百万円減少し、69,157百万円となりました。

負債については、仕入債務の減少等により、前期末に比べ3,475百万円減少し、39,125百万円となりました。

純資産については、配当金の支払い等による利益剰余金の減少等により、前期末に比べ290百万円減少し、30,032百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月10日公表の業績予想数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,299	8,326
受取手形及び売掛金	27,288	23,777
有価証券	716	—
商品及び製品	6,895	7,254
仕掛品	1,164	1,290
原材料及び貯蔵品	1,425	1,683
繰延税金資産	479	312
その他	790	805
貸倒引当金	△261	△245
流動資産合計	46,797	43,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,141	6,192
機械装置及び運搬具(純額)	2,313	2,257
工具、器具及び備品(純額)	216	209
土地	9,073	9,073
建設仮勘定	290	289
その他(純額)	84	78
有形固定資産合計	18,120	18,101
無形固定資産		
ソフトウェア	318	289
その他	66	130
無形固定資産合計	384	419
投資その他の資産		
投資有価証券	4,604	4,451
繰延税金資産	753	786
その他	2,413	2,336
貸倒引当金	△150	△142
投資その他の資産合計	7,621	7,431
固定資産合計	26,126	25,953
資産合計	72,923	69,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,911	21,559
短期借入金	1,980	2,380
未払法人税等	873	72
未払費用	1,593	1,365
賞与引当金	750	210
その他	2,492	2,071
流動負債合計	30,601	27,659
固定負債		
長期借入金	5,300	4,900
退職給付に係る負債	4,082	4,064
その他	2,617	2,501
固定負債合計	11,999	11,466
負債合計	42,600	39,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	17,024	16,798
自己株式	△1,120	△1,121
株主資本合計	29,182	28,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,183
退職給付に係る調整累計額	△308	△269
その他の包括利益累計額合計	979	914
非支配株主持分	160	161
純資産合計	30,323	30,032
負債純資産合計	72,923	69,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	20,077	20,560
売上原価	14,514	14,690
売上総利益	5,562	5,870
販売費及び一般管理費	5,228	5,386
営業利益	333	483
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	88	66
仕入割引	20	21
保険配当金	42	53
その他	49	30
営業外収益合計	202	172
営業外費用		
支払利息	27	23
売上割引	33	35
為替差損	—	60
その他	14	10
営業外費用合計	74	129
経常利益	461	527
特別損失		
固定資産除却損	54	4
特別損失合計	54	4
税金等調整前四半期純利益	406	523
法人税、住民税及び事業税	34	27
法人税等調整額	127	163
法人税等合計	162	190
四半期純利益	243	332
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	264	329

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	243	332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	△104
退職給付に係る調整額	25	39
その他の包括利益合計	366	△65
四半期包括利益	609	266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631	263
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	2



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,138	12,938	20,077	—	20,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,287	113	5,401	△5,401	—
計	12,425	13,052	25,478	△5,401	20,077
セグメント利益	456	110	567	△106	461

(注)1 セグメント利益の調整額△106百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,456	13,104	20,560	—	20,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,206	78	5,285	△5,285	—
計	12,663	13,182	25,845	△5,285	20,560
セグメント利益	572	106	679	△151	527

(注)1 セグメント利益の調整額△151百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。